



金利・為替見通し

No.2026-2

(2026.5.1)

信金中金総研

上席主任研究員 大橋 一平

研究員 佐藤 愛佳

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

足元の金利・為替環境

中東情勢を巡る混乱が市場を不安定化。経済の不確実性が高まる中、主要中銀は金利を据え置き

金融市場は、停戦交渉関連の情報が日々材料として消化されながら、不安定な動きをみせている。引き続き事態は流動的であり、先行きの経済・物価情勢の不確実性は高い。こうした下で、中東情勢の影響を見極めたいとの思惑から日米欧の主要中銀は4月に金利据え置きを決定した。ビハインド・ザ・カーブのリスクを意識して利上げを示唆していたECBも情勢の不透明さから慎重な対応に傾いた。

化石燃料の中東依存度の違いなどから円安地合いが続いたが、東京市場閉場後の為替介入で円高が進む

中東有事以降にみられた「有事のドル買い」の影響は払しょくされておらず、日々変化する中東情勢を横目に160円が壁として意識される展開が続いている。欧州についても大枠の構図は日本と同様だが、化石燃料の中東依存度が日本ほど高くないことなどから、対ユーロでみたドル高の動きが若干巻き戻された。この結果、円とユーロの関係では、円安ユーロ高が進んだ。月末には東京市場閉場後に為替介入が行われ、円高が進んだ。

1年先までの金利・為替見通し

原油市況高止まりによるインフレ懸念で長期金利は高止まり。中銀は様子見を強め短期金利は小動きに

中東情勢の混乱は、アメリカ中間選挙を控えるなか、前半で鎮静化の方向へ。もっとも、供給の回復には時間を要するとみられ、石油関連の価格高止まりは続く。こうしたもとで、インフレ率は世界的に高まり、つれて長期金利は高水準で推移する。FRBは利下げを一旦停止させ、日銀は年央に利上げを再開する。ECBは中東情勢鎮静化を受けて利上げに転じる。

為替は石油の輸入依存度を意識した展開が続く

各国中銀が金利を当面据え置くなか、各国の石油輸入依存度を意識した動きが続く。中東情勢の展開とその後の石油・同関連製品の供給回復ペースなどを材料とした市場の思惑により変動しつつも、見通し期間中の為替は概ね現状程度で推移するものとみられる。

◇予測一覧表（5月1日現在）

		26年 4月30日	26年 5～6月	7～9月	10～12月	27年 1～3月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75
	国債(5年)	4.006	3.50～4.20	3.50～4.20	3.50～4.20	3.50～4.20
	国債(10年)	4.372	4.00～4.70	4.00～4.70	4.00～4.70	4.00～4.70
	NYダウ平均(ドル)	49652.14	45000～50000	46000～51000	47000～52000	48000～53000
ユ ー ロ 圏	中銀預金金利(期末)	2.00	2.25	2.50	2.50	2.50
	国債(ドイツ10年債)	3.035	2.60～3.20	2.70～3.30	2.80～3.40	2.80～3.40
	ユーロ・ストックス50	5881.51	5600～6100	5700～6300	5800～6400	5900～6500
日 本	無担保コール翌日物	0.727	0.70～0.80	0.70～1.05	0.95～1.05	0.95～1.05
	TORF(3か月)	0.813	0.65～0.85	0.75～1.10	0.90～1.10	0.90～1.10
	中期国債(新発5年債)	1.890	1.50～1.90	1.60～2.00	1.65～2.05	1.65～2.05
	長期国債(新発10年債)	2.515	2.10～2.60	2.20～2.70	2.25～2.75	2.25～2.75
	超長期国債(新発20年債)	3.395	2.85～3.45	2.90～3.50	3.00～3.60	3.00～3.60
	日経平均株価(円)	59284.92	56000～61000	57000～62000	57000～63000	58000～64000
為 替	円/ドルレート	160.15	155～165	152～162	152～162	152～162
	円/ユーロレート	187.06	185～195	185～195	185～195	185～195

(備考)「金利・為替見通し」は、原則として毎月第3営業日に発信する予定です。

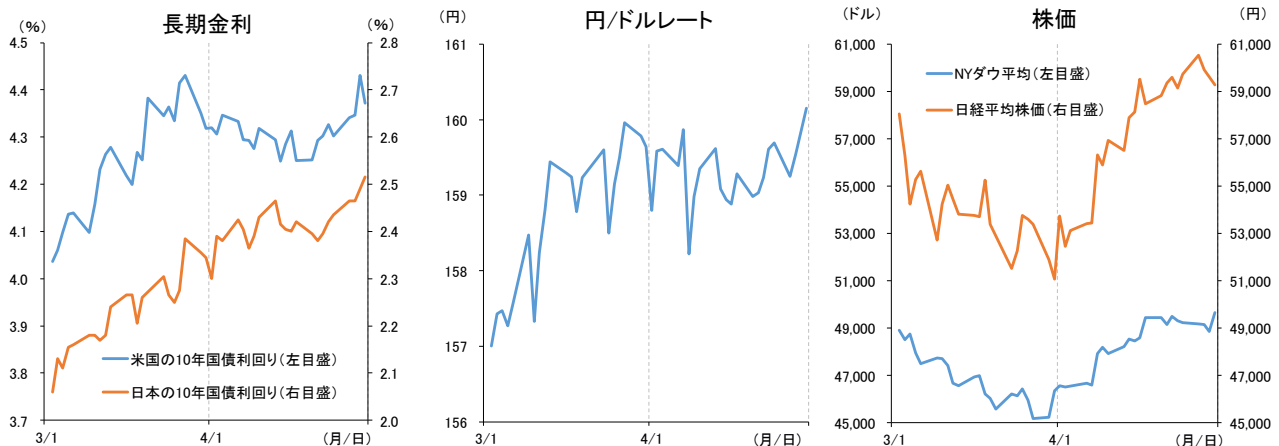
<前月の金利・為替・株価レビュー>

海外金利・・・長期金利(米 10 年国債利回り)は、イラン情勢の悪化に伴う原油高を受けてインフレ懸念が強まり、上昇した。上旬から中旬にかけては、原油価格の上昇一服で過度なインフレ懸念が後退したことから、低下基調で推移した。この間、停戦期待の後退による原油価格上昇や堅調な経済指標などを材料とした長期金利の上昇がみられた。その後、21 日に米国はイランとの停戦延長を表明し、協議の進展期待から小動きが続いたが、25 日に米国交渉団の派遣中止が伝わると、売りが優勢となり、幾分上昇した。月末にかけては、FOMC後にFRBのタカ派色の強まりが意識され、長期金利は一段と上昇した。長期金利は前月末比 0.053 ポイント上昇し、4.372%で取引を終えた。

日本金利・・・長期金利(新発 10 年国債利回り)は、米長期金利の上昇や原油価格の高騰によるインフレ懸念を受けて、上昇した。上旬は、原油価格の高止まりによるインフレへの警戒感から上昇した。中旬も、米国によるホルムズ海峡封鎖表明を受けた原油価格急騰などから 13 日には 2.465%まで上昇したが、その後の原油価格上昇一服により過度なインフレ懸念が後退し、低下した。4月の利上げ観測が遠のいたことも、相場の支えとなった。下旬は、原油価格が再び高騰し、インフレ懸念の再燃から上昇した。また、米長期金利の上昇も国内金利の上昇圧力となり、月末には 2.5%を突破した。長期金利は前月末比 0.170 ポイント上昇の 2.515%、新発 20 年国債利回りは同 0.115 ポイント上昇の、3.395%となった。

為替相場・・・円の対ドル相場は、原油価格の動きに連れて上下しつつも 159 円を挟んだボックス圏で推移したが、FOMC後に利下げ期待が低下すると円安が進み 160 円の節目を突破した。上旬は、中東情勢の混乱収束期待からの「有事のドル買い」の巻き戻しと、和平協議の先行き不透明感や原油高を受けた「有事のドル買い」が交錯した。中旬は、米・イランの和平協議が進展するとの見方から積み上がっていた円売り・ドル買いの持ち高を解消する動きが優勢となり、片山財務相の円安けん制発言も追い風となり、円高が進んだ。下旬は、FOMC後に円安が加速したが、30 日夜の為替介入によって一転して大幅に円高が進んだ。月末の円の対ドル相場(銀行間直物、17 時時点)は 160 円 15 銭で終えた。為替介入の直後に、円相場は 155 円台まで上昇した。

日本株式・・・国内株式相場を日経平均株価で振り返ると、米・イランの和平協議への期待からイラン攻撃前の水準まで戻した後、AI・半導体関連株の上昇などで一時6万円を超えた。上旬は、中東情勢の動向に連れて一進一退となった後、8日には停戦合意を受けて買戻しが活発化し、1日の上げ幅としては過去3番目の大きさを記録した。中旬も、米・イランによる停戦交渉進展期待から米株式相場が上昇し、海外投資家による買いが日本株にも波及して、続伸した。下旬には米ハイテク企業の好決算を受け世界的にAI・半導体関連株への買いが入り、27日の終値は初めて6万円台に乗せた。翌 28 日は、日銀の金融政策決定会合後に早期利上げ観測が浮上したほか、30日に原油価格急騰を受けた企業業績悪化懸念の強まりから、下落に転じた。月末の日経平均株価は前月末比 8,221.20 円上昇し、59,284.92 円で引けた。



<米国経済・金融情勢>

1. 米国経済～景気は底堅さを保つも、中東情勢悪化による下振れリスクが高まる

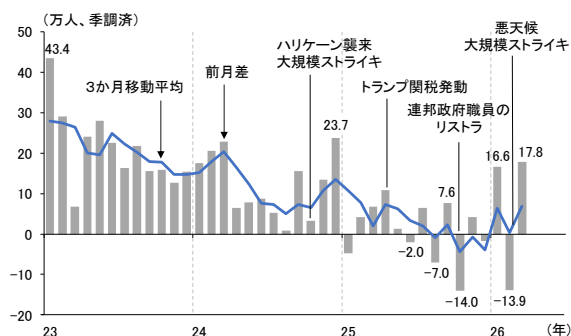
雇用は底堅く推移するも、中東情勢の混乱により下振れのリスクも

3月の非農業部門雇用者数は前月差 17.8 万人増と、前月から大きく回復した(図表1)。もともと、2月は医療従事者によるストライキや悪天候により 13.3 万人減と大幅に減少しており、3月は一部に反動の影響もみられる。ストライキの終結により、教育・医療サービスは前月差で 9.1 万人増加し、伸びを牽引した。

特殊要因を除いても、労働市場は底堅さを保っている。マイナスが続いてきた製造業は1月にプラスに転じ、3月は前月差 1.5 万人増と、23 年 11 月以来の増加幅となった(図表2)。また、雇用情勢の変化に敏感な人材派遣サービスも、増加基調で推移している。

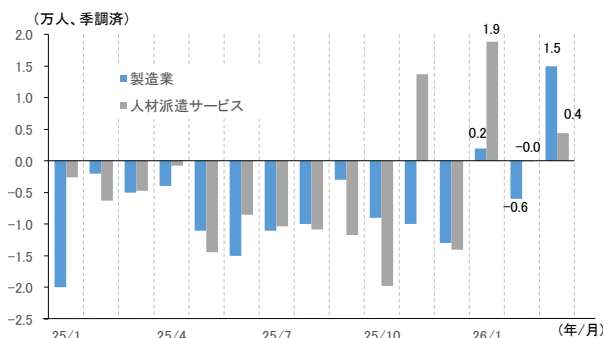
失業率は 4.3%と、前月に比べて 0.1 ポイント改善した。ただし、先行き中東情勢の混乱が長期化し、企業収益が悪化すれば、採用の抑制や人員削減により雇用が失速する恐れがある。

(図表1) 非農業部門雇用者数(米国)



(備考) 米労働省資料より作成

(図表2) 製造業・人材派遣サービスの雇用者数(米国)



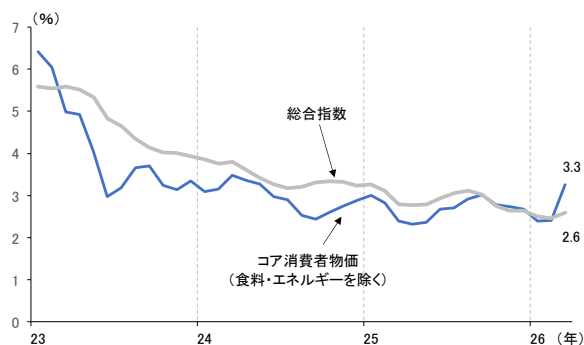
(備考) 米労働省資料より作成

原油価格の高止まりでインフレ加速の恐れ

3月の消費者物価指数(CPI)は、ガソリン価格の高騰により、前月比では 0.9%上昇、前年同月比では 3.3%上昇と、大幅な伸びを記録した(図表3、CPI 前年同月比)。米・イスラエルによるイラン攻撃の前から、インフレ圧力は根強い。娯楽用品や家庭用家具・家電の上昇率は昨夏から加速しており、スーパーコア(住居費を除くコア・サービス)の上昇率も高止まりしている(図表4)。

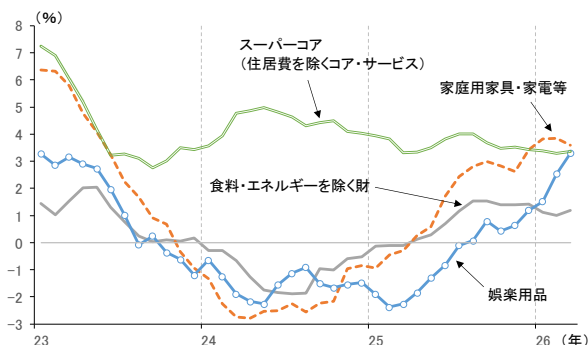
また、全米のガソリン平均価格は3月末に1ガロンあたり4ドルを突破し、22 年 以来の高水準で推移している。先行き原油高が長期化すれば、製造コストや輸送費の上昇により、財・サービス価格が一段と上昇する恐れがある。雇用と物価との板挟みにより、FRBは難しい舵取りを迫られよう。

(図表3) 消費者物価の前年比上昇率(米国)



(備考) 労働省資料より作成。25 年 10 月は 9～11 月の平均値

(図表4) 品目別消費者物価の前年比上昇率(米国)



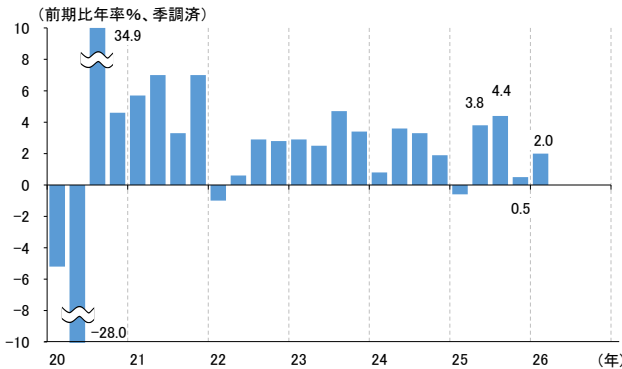
(備考) 労働省資料より作成。25 年 10 月は 9～11 月の平均値

1～3月の成長率は前期比年率 2.0%増。AI投資が好調

26年1～3月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率 2.0%増と、25年10～12月期(同 0.5%)から回復した(図表5)。需要項目別にみると、25年10～12月に政府機関の一部閉鎖により政府支出が激減した反動から、政府支出が 4.4%増となり、押上げに寄与した(図表6)。また、在庫投資の寄与度は 0.4%と、前期から増加した。米トランプ関税発動前に積み増した在庫の調整が一巡したとみられる。設備投資は 10.4%増と、約3年ぶりの高い伸びであった。

ただ、昨今のイラン情勢を受けて、ベッセント米財務長官は4～6月期の経済成長率について「前期より鈍化するだろう」と見通しを述べている。

(図表5)実質GDP成長率(米国)



(備考)米商務省資料より作成

(図表6)実質GDP成長率(米国、需要項目別)

	(前期比年率%、季調済)					
	2024年	2025年			2026年	
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
実質GDP (100.0)	1.9	-0.6	3.8	4.4	0.5	2.0
個人消費 (69.2)	3.9	0.6	2.5	3.5	1.9	1.6
住宅投資 (3.2)	4.3	-1.0	-5.1	-7.1	-1.7	-8.0
設備投資 (15.4)	-3.7	9.5	7.3	3.2	2.4	10.4
在庫投資	(-0.9)	(2.6)	(-3.4)	(-0.1)	(0.1)	(0.4)
政府支出 (16.7)	3.3	-1.0	-0.1	2.2	-5.6	4.4
輸 出 (11.2)	-0.9	0.2	-1.8	9.6	-3.2	12.9
輸 入 (15.8)	-0.2	38.0	-29.3	-4.4	-1.0	21.4

(備考)1. シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし輸入はプラスの部分。在庫投資は寄与度
2. カッコ内数値は 25 年の実質 GDP に対するシェア
3. 米商務省資料より作成

2. 金融情勢(米国)～3会合連続で政策金利を据置き。パウエル議長への捜査は終結

政策金利は据え置きも、3人が緩和方向に反対 (FOMC声明文)

FRB(米連邦準備理事会)は、4月 28 日～29 日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、FF金利の誘導目標を3会合連続で据え置いた。今回の決定には4人が異議を唱えた。うち3人は政策金利の据え置きを支持したものの、声明に将来的な金融緩和を示唆するような文言を盛り込むことに反対した。

また、パウエル議長は記者会見で「5月 15 日に議長としての任期が終了した後も、一定期間は理事として職務を続ける」と述べた。パウエル氏の残留が今後の金融政策に影響を与えるか、注目される。

ウォーシュ次期FRB議長の指名公聴会を開催。FRBの独立性を繰り返し強調

FRB(米連邦準備理事会)の次期議長に指名されたケビン・ウォーシュ元理事は、4月 21 日に上院銀行委員会の指名公聴会に臨んだ。

公聴会でウォーシュ氏は、FRBの独立性を繰り返し強調した。トランプ大統領の「操り人形」になるのかという問いに対しては「断じてない」と回答した。また、トランプ大統領から利下げ要請を受けたことは「一度もない」と付け加え、政治的圧力を受けて早期の利下げに踏み切るとの見方を否定した。一方で、金融市場が関心を寄せていた金融政策の見通しについては、明言を避けた。

近年の物価上昇を巡っては、コロナ禍以降の政策判断を「致命的なミス」と批判し、「新たなインフレ対策の枠組みが必要だ」と述べた。これまでウォーシュ氏は、バランスシート政策において量的緩和に否定的なタカ派の立場をとってきた。こうした持論を今後どのように金融政策に組み込んでいくか、注目される。

上院銀行委員会の有力者であるティリス議員は、FRBの独立性を損ねるとしてパウエル議長への刑事捜査に反発しており、ウォーシュ氏の人事承認に慎重な姿勢を示していた。ただ、米司法省は 24 日、パウエル議長への捜査を終結すると明らかにした。29 日には上院銀行委員会でウォーシュ氏の人事承認がなされ、5月に議長に就任すると見通しが強まっている。

<国内経済・金融情勢>

1. 日本経済は、原油を巡るグローバルなサプライチェーンの影響を受けて一時減速

景気ウォッチャー調査は中東情勢緊迫化を背景にはっきりと悪化

26年3月の景気ウォッチャー指数をみると、景気の現状判断DIは前月差6.7ポイント低下と前月をはっきりと下回った。判断事由をみると中東情勢緊迫化に関連したコメントが多く、イラン攻撃が企業の景況感に影を落としている姿が確認された。水準についても前月差3.8ポイント低下となり22年8月以来43か月振りの低水準となった。企業のマインド悪化が目立つ結果となった。

中東情勢緊迫化による影響としては、①原油価格上昇に起因する仕入価格上昇を通じた企業収益への影響、②原油の供給減少に起因するサプライチェーン障害を通じた生産・営業活動への影響などが考えられる。短期的には、①については、政府のガソリン補助金によって170円前後にコントロールされているため企業収益への影響は一定程度抑制されるとみられる(図表7)。他方、②については石油製品工業をはじめとして影響が拡がりつつある。昨日発表の鉱工業生産をみると、3月の石油製品工業は、事前に公表されていた予想指数対比でみた実現率が9.4%減と大幅な下方修正となった(3月の実現率は過去5年平均で5.7%増)。前月比8.0%減と大幅な減産であり、原油等の入手困難化などを背景に操業度を低下させる動きが統計からも確認された。

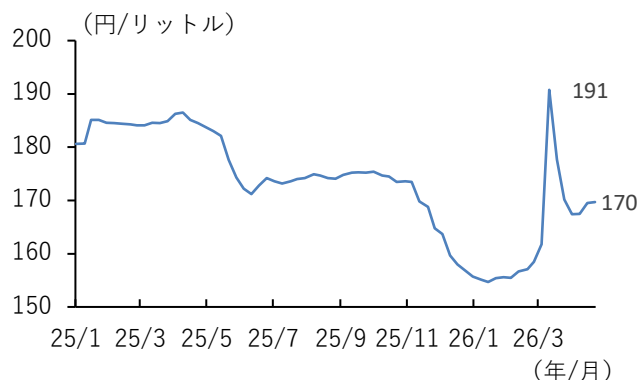
原油由来の製品としては、プラスチックなどの樹脂や包装フィルムなどがあげられるが、これらは自動車から食料品まで幅広い品目に用いられている。中長期的には、値上げの動きが幅広い品目に広がることで、全体的な物価が押し上げられていく可能性が高い。

3月の貿易収支は、半導体関連の輸出好調から、黒字幅拡大。ホルムズ海峡閉鎖の影響は4月以降へ

3月の純輸出は+6,429億円となり、前年同月から黒字幅を拡大した(前年同月は+5,298億円)。半導体関連の好調などから輸出が前年比11.5%増となったことなどが背景である。一部で3月の原油輸入は大幅減との分析が報じられたが、通関ベースでは、原油の輸入「量」が同+2.4%増と前年を上回った(図表8)。とは言え、中東情勢が好転したわけではなく、4月以降、当面の間は原油の輸入量が減少し続けると見込まれる。

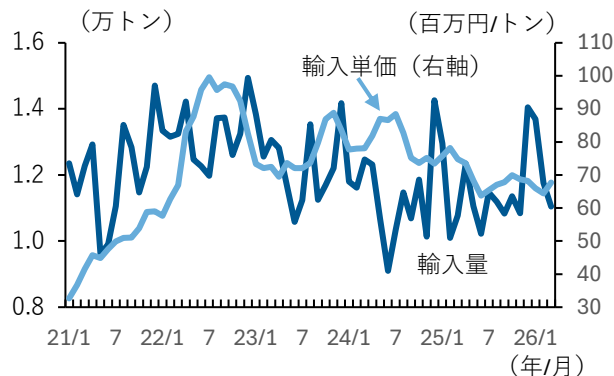
原油相場は幾分下落したとは言え、高止まりを続けているほか、中東情勢が鎮静化したとしても、ホルムズ海峡の機雷除去、石油関連施設の復旧、各国の石油関連在庫復元需要など、短期的には需給ともに価格を押し下げる材料が乏しく、相場下落には、なお時間を要するとみられる。交易条件の改善は当分先となるろう。

(図表7)ガソリン価格の推移



(備考)経済産業省資料より作成

(図表8)原油の輸入状況



(備考)財務省資料より作成

実質賃金は 2 か月連続で前年比プラスを維持。消費者マインドの下支えを期待

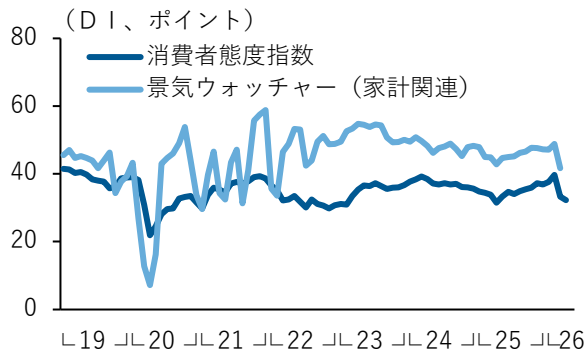
2月の毎月勤労統計(速報、事業所規模5人以上)は、2か月連続で実質賃金が前年比プラスとなった。他方、今後半年間の見通しを消費者に訊ねる消費動向調査では、消費者態度指数が3月に6.4ポイント低下し、10か月振りの低水準となった後、4月も低下し、2か月連続で悪化した(図表9)。現時点では状況の変化が少ないとみられる収入の増え方、雇用環境などについても大幅に悪化しており、中東情勢緊迫化による景気悪化が意識されたものとみられる。

同調査における1年後の物価見通しでは、上昇するとの回答が2月に減少した後、3月に再び増加し、4月も更に増加するなど、消費者のインフレ警戒感が復活している。ただし、今後も実質賃金は伸び率を縮小しつつも前年比プラスを維持するとみられるため、中東情勢鎮静化との前提のもとでは、消費者マインドは徐々に改善し、消費が急激に冷え込む事態は避けられるとみられる。

先行きの国内経済は、ホルムズ海峡封鎖を受けた供給制約が、国内企業の生産・営業活動に与える影響に注意

米国、イスラエルによるイラン攻撃を端緒とする中東情勢緊迫化については、引き続き混乱が継続している。米国の中間選挙を控える中、年央にかけて鎮静化に向かうとみているが、事態が解決しても、石油関連製品の供給回復には多少の時間を要する。わが国は、原油はもとより、原油から生成される石油化学製品についても輸入は少なくなく、在庫復元も含めた調達を考えると、設備の限界まで国内で増産しても、ナフサを中心に不足する(図表10)。供給の早期回復には、海外にも原油が行き渡り、海外で原油精製が再開され、わが国への輸出が再開する必要がある。こうした状況が実現するまでの間は、供給制約から生産の減少や原材料コスト上昇による値上げが広がる可能性が高い。

(図表9)消費者マインド



(備考)内閣府資料より作成

(図表10)ナフサの生産・輸入バランスの状況(2024年)

(1)石油製品の過不足状況

	(百万kL)			
	生産 (A)	販売 (B)	過不足 (A)-(B)	輸入
ガソリン	42.5	43.8	▲1.3	4.8
ナフサ	13.4	34.8	▲21.4	23.4
ジェット	11.8	4.3	7.5	0.1
灯油	9.9	11.2	▲1.3	2.7
軽油	34.0	30.8	3.2	1.9
A重油	9.8	9.7	0.1	0.1
B・C重油	12.1	5.1	7.0	0.2

(2)ナフサ生産量

	(百万kL)	
	生産	輸出
韓国	52.0	6.8
中東	20.9	17.1
オランダ	15.4	19.2
ドイツ	10.9	1.1
米国	7.5	0.0
日本	13.6	0.0
(生産能力)	17.1	—
(生産余力)	3.6	—

(備考) 1. ナフサの生産能力は通年稼働の前提のもと、2025年3月時点の国内原油処理能力に2024年度の生産得率を乗じて求めた。なお、ナフサの比重は0.7kg/Lとした。

2. 経済産業省、石油連盟、国際連合資料より作成

2. 日銀は物価高への警戒感を強めるも、中東情勢の影響見極めのため、利上げは先送り

4月会合は、中東情勢混乱の影響について、展望レポートで大幅に紙面を割くも、影響の見極めが必要として利上げは先送り

日銀は、前回(4月27~28日)の金融政策決定会合で、政策金利を0.75%程度に据え置いた。メンバーの賛否は賛成6反対3と植田総裁就任以降で反対票が最多となった。また、同日公表の展望レポートでは、2026年度の物価見通しを大幅に引き上げるなど、利上げ期待をつなぎ留める内容となった。

展望レポートには、経済・物価のリスク要因の中で「中東情勢を巡るリスク」が独立した章立てとして記載された。大別すると、①原油価格上昇によるリスクと②サプライチェーン障害によるリスクに分かれる。①、②ともに、物価について上下双方のリスクがあり得るとしたが、①については上振れリスクの方が大きいと明記した。もっとも、総裁記者会見では「わが国は企業部門の高水準の収益、政府の経済対策で下押し圧力にある程度の耐性がある」として想定通り中東情勢の影響が和らいでいけば一時的ショックと整理可能との認識を示した。

日銀展望レポートでは、成長率を下方修正。物価高が経済に悪影響を与える可能性への警戒感を強くにじませた

4月公表の展望レポートでは、26年度は、原油価格が上昇または高止まりすることで、仕入価格上昇による企業収益の悪化や物価上昇による家計の実質所得低下が見込まれている。ガソリン補助金等のエネルギー負担軽減策や教育無償化政策などでは、実質所得悪化を完全には補えず、設備投資や個人消費の伸びを抑制する見通しとなっている。27年度は、序盤には原油価格の影響が残るものの、徐々に解消され、日銀の当初の見通しどおりの動きに復していくとしている。基本的なシナリオは以上のとおりになっているが、政策委員の見通し(26年度中央値は前回:前年比 1.0%→今回:同 0.5%)を個別にみると、下振れリスクが大きいと考える委員が多い点に留意する必要がある(図表 11)。

なお、金融政策運営についての記載では、リスクの点検である第2の柱として、物価上昇率の大幅な上振れが实体经济に悪影響を及ぼすといったスタグフレーションを惹起させる記述がリスク要因としてみられており、物価上昇の悪影響への警戒感を強くにじませた。

3月の消費者物価(除く生鮮食品)の前年比上昇率は1.7%と前月から加速したほか、中東情勢の影響から日銀は今後も加速を見込む

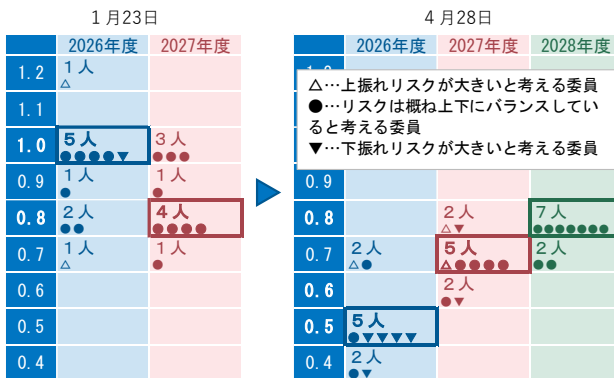
3月の消費者物価(除く生鮮食品)の前年比上昇率は1.7%と前月から幾分か加速した。原油価格が中東有事前に戻る見通しが立たないなか、今後も加速していく可能性が高い。

日銀政策委員の物価見通しの2026年度の中央値は前年比2.8%上昇と前回見通し(1.9%)対比大幅な上方修正となった(図表 12)。2027年度の見通しについても上方修正となっているが、これは「2027年度上期にピークが来て、その後は従来の見通しどおりということ」(植田総裁)のようである。物価についても、それぞれの委員の見通しをみると上振れリスクが大きいと考える向きが強く、物価、経済ともにリスクが強く意識された内容となっている。

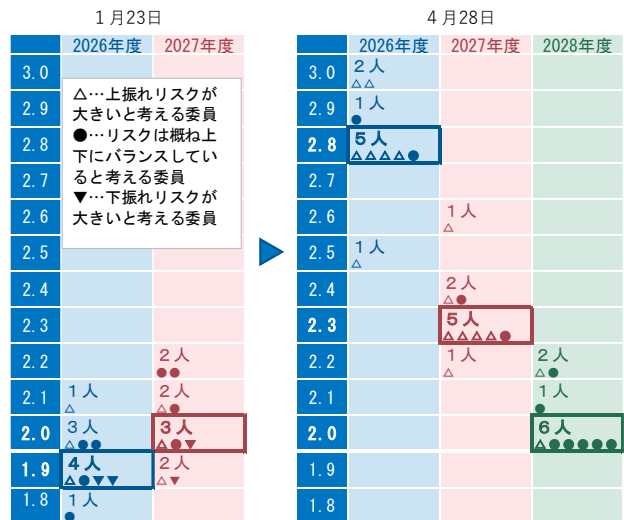
中東情勢の緊迫化は年前半で鎮静化。日銀は、年央にも利上げへ

前月の金利・為替見通しと同様に、当方では、中東情勢の混乱は、米国の中間選挙を控える中で、鎮静化に向けた動きをみせると前提している。見通しどおりに事態が推移した場合、「一時的なサプライショック」と捉え、日銀の当初のシナリオに沿った金融政策に復していく余地が生まれ、年央に政策金利を1%に引き上げるとの見方についても不変である。1%となると、日銀が推計する中立金利の下限とほぼ等しくなる。その後は、中東情勢の影響の緩和度合いや实体经济の改善ペースを慎重に確認しつつ、中立金利の水準を模索していくこととなる。

(図表 11) 政策委員の経済見通し



(図表 12) 政策委員の物価見通し



(備考) 1. 見通しは実質 GDP について
2. 日本銀行資料より作成

(備考) 1. 見通しは消費者物価指数(除く生鮮食品)について
2. 日本銀行資料より作成

<リスクシナリオ（確率 20%）>

米国、イスラエルによるイラン攻撃を受けた中東情勢の混乱が長期化する。そうしたもとで、原油はもちろんのこと、原油由来製品全般が品薄となり、世界的に生産減とインフレが同時に進む。家計や企業収益は圧迫され、スタグフレーションの様相が強まる。金融政策は身動きが取れず短期金利は横ばいとなる一方、インフレを受けて長期金利は上昇する。為替は、産油国か否かに加え、有事のドル買いもあり、ドル高、ユーロ安、円安となる。

		26年 4月30日	26年 5～6月	7～9月	10～12月	27年 1～3月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75	3.50～3.75
	国債(5年)	4.006	3.60～4.30	3.70～4.40	3.80～4.50	3.90～4.60
	国債(10年)	4.372	4.10～4.80	4.20～4.90	4.30～5.00	4.40～5.10
	NYダウ平均(ドル)	49652.14	44000～49000	41000～46000	39000～44000	37000～42000
ユ ー ロ 圏	中銀預金金利(期末)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	国債(ドイツ10年債)	3.035	2.60～3.20	2.70～3.10	2.80～3.20	2.90～3.30
	ユーロ・ストックス50	5881.51	5500～6000	5100～5600	4800～5300	4600～5100
日 本	無担保コール翌日物	0.727	0.70～0.80	0.70～0.80	0.70～0.80	0.70～0.80
	TORF(3か月)	0.813	0.65～0.85	0.65～0.85	0.65～0.85	0.65～0.85
	中期国債(新発5年債)	1.890	1.65～2.05	1.65～2.05	1.65～2.05	1.65～2.05
	長期国債(新発10年債)	2.515	2.10～2.60	2.20～2.70	2.30～2.80	2.40～2.90
	超長期国債(新発20年債)	3.395	2.85～3.45	3.00～3.60	3.10～3.70	3.20～3.80
	日経平均株価(円)	59284.92	54000～60000	49000～55000	46000～51000	44000～49000
為 替	円/ドルレート	160.15	155～165	155～165	157～167	159～169
	円/ユーロレート	187.06	180～190	180～190	180～190	180～190

日米欧中央銀行会合スケジュール

<2026年>

金融政策決定会合 (日本銀行)	F O M C (米連邦公開市場委員会)	E C B (政策理事会)
1月22～23日	1月27～28日	2月5日
3月18～19日	3月17～18日	3月19日
4月27日～28日	4月28～29日	4月30日
6月15～16日	6月16～17日	6月11日
7月30～31日	7月28～29日	7月23日
9月17～18日	9月15～16日	9月10日
10月29～30日	10月27～28日	10月29日
12月17～18日	12月8～9日	12月17日

(備考) 各国資料より作成

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

<今月の内外経済・金融スケジュール>

(日本)

- ① 毎月勤労統計 …… 8日
2月の実質賃金は前年同月比で2.0%増加し、2か月連続でプラスとなった。26年も高水準の賃上げが見込まれるが、中東情勢の混乱を受けたインフレ再燃により伸びの鈍化が見込まれる。
- ② GDP統計 …… 19日
中東情勢の混乱を受けて生産が減少するなど供給制約の影響が強まってきている。こうした動きが1～3月のGDPにどの程度反映されるか、注目される。
- ③ 貿易統計 …… 21日
3月は、中東情勢が緊迫化するなかでホルムズ海峡が封鎖されるなどサプライチェーンの障害が生じたが、中東からの原油輸入への影響は、3月時点では限定的だった。4月以降は影響が顕在化し、輸入の伸びが鈍化すると見込まれる。
- ④ 消費者物価指数 …… 22日
先行指標である東京都区部(除く生鮮食品)前年比上昇率(4月中旬)は1.5%となった。日銀は、4月の展望レポートで26年度の物価の見通しを大幅に引き上げており、原油価格の高騰によるインフレへの警戒感が高まっている。

(米国、海外)

- ⑤ 貿易収支 …… 5日
中東情勢の悪化により、世界的にサプライチェーンの混乱がみられている。米国の輸出入への影響を見極めるうえで重要である。
- ⑥ 雇用統計 …… 8日
3月の非農業部門雇用者数は前月差17.8人増であり、労働市場は底堅く推移している。ただし、先行きはイラン戦争による下振れが懸念されており、雇用情勢の悪化を示す結果になれば、利下げ観測が再燃する可能性がある。
- ⑦ 消費者物価指数 …… 12日
3月のCPIは、ガソリン価格の高騰により前月比で約4年ぶりの大幅上昇となった。コアCPIは市場予測を下回ったが、インフレ圧力が物価全般に波及する可能性に、引き続き注意を要する。
- ⑧ FRB議長任期満了日 …… 15日
パウエル議長の任期満了後、ウォーシュ元理事がFRB議長に就任する。今後の金融政策について、どのような見通しを示すかが注目される。

(日本)

発表日	経済指標・注目材料等
1日	自動車販売(4月) 都区部消費者物価指数(4月中旬)
8日	①毎月勤労統計(3月速報)
12日	家計調査(3月) 景気動向指数(3月速報)
13日	国際収支(3月) 景気ウォッチャー調査(4月)
14日	マネーストック統計(4月)
15日	企業物価指数(4月)
19日	②1～3月GDP統計(1次速報) 第3次産業活動指数(3月)
21日	③貿易統計(4月速報) 機械受注(3月)
22日	④全国消費者物価指数(4月)
27日	企業向けサービス価格指数(4月)
29日	消費動向調査(5月) 都区部消費者物価指数(5月中旬) 失業率・有効求人倍率(4月) 鉱工業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報) 住宅着工統計(4月)

(米国、海外)

発表日	経済指標・注目材料等
1日	ISM製造業景気指数(4月)
4日	製造業受注(3月)
5日	⑤貿易収支(3月) ISM非製造業景気指数(4月)
8日	⑥雇用統計(4月) ミシガン大学消費者態度指数(5月速報)
12日	⑦消費者物価指数(4月)
13日	生産者物価指数(4月)
14日	小売売上高(4月)
15日	鉱工業生産・設備稼働率(4月) ⑧パウエルFRB議長任期満了日
18日	G7財務相・中央銀行総裁会議(～19日)
21日	住宅着工件数(4月)
26日	消費者信頼感指数(5月)
28日	耐久財新規受注(4月) 1～3月GDP統計(改定値) 個人所得・消費(4月)
毎週木	新規失業保険申請件数

信金中金総研ホームページのご案内

レポート

- 経済金融情報
- 産業企業情報
- 金融調査情報
- 景気動向調査
- 金利・為替見通し
- 経済見通し
- ニュース&トピックス
- その他

刊行物・統計

- 信金中金月報
- 全国信用金庫概況・統計
- 信用金庫統計



<https://www.scbri.jp/>

経済やマーケットの見通し、
産業や金融機関の動向などについて発信しています。



無料メルマガ



信金中金総研
ホームページ